

4 嶺北地域

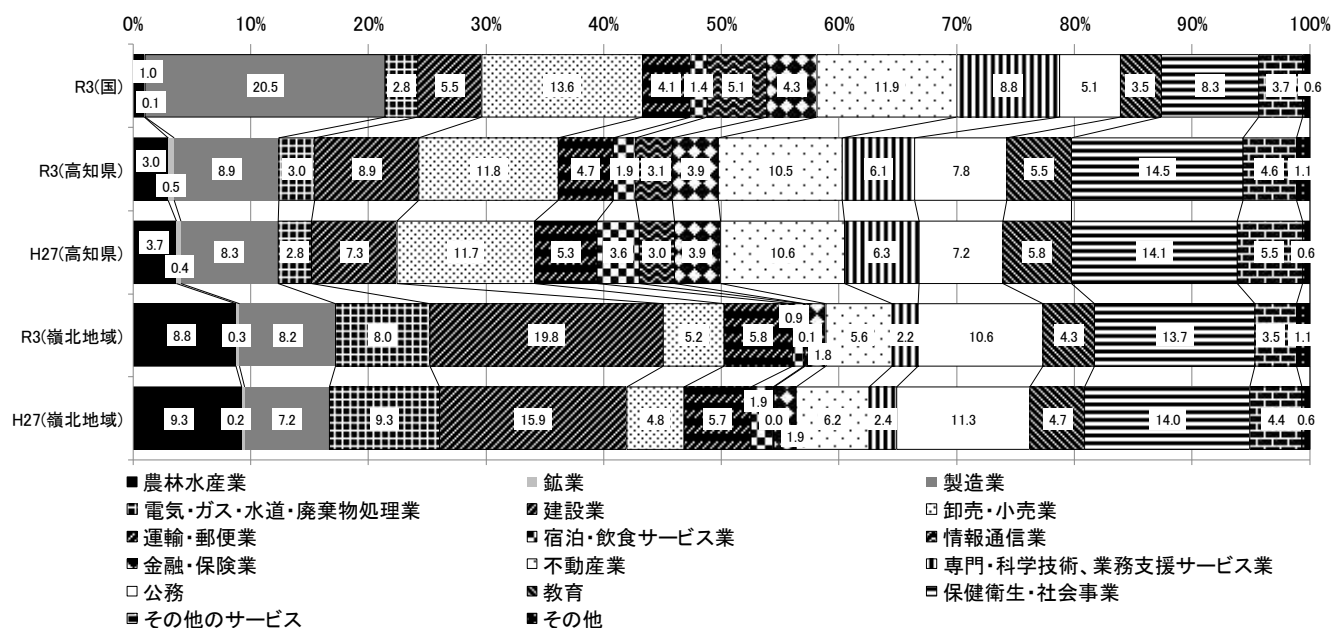
(1) 地域の産業を取り巻く状況

嶺北地域は四国の真ん中、高知県の北部にあり、美しい山・川などの豊かな自然と冷涼な気候を生かし、古くから基幹産業である農林業を中心に発展してきましたが、年々人口が減少し、令和2年の国勢調査における当地域の人口は10,632人と、ピークであった昭和30年（44,709人）と比較して7割以上も減少しています。

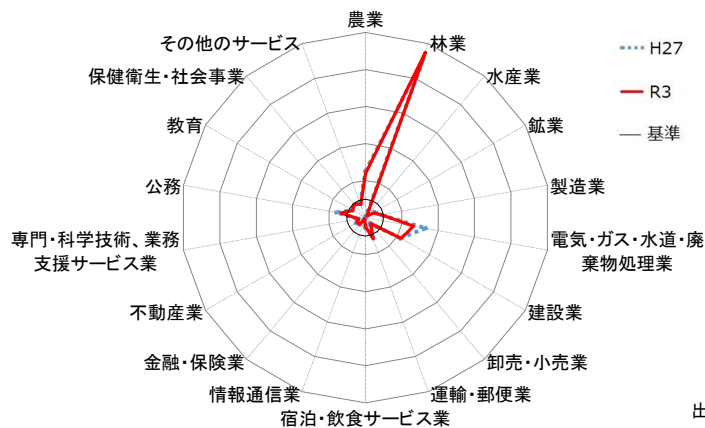
嶺北地域の令和3年度の市町村内総生産（名目）は、41,933百万円であり、平成27年度と比較すると約3.1%増加しています。なお、令和3年度の県内総生産（名目）に占める割合は約1.8%です。

産業別（令和3年度）では、農林水産業、電気・ガス・水道・廃棄物処理業、建設業などの割合が、県全体と比較して高いことが特色に挙げられます。

県内（国内）総生産（名目）の産業別構成比



産業構造の特徴



高知県を比較対象とした場合	嶺北		高知県を比較対象とした場合	嶺北	
特化係数※	H27	R3	特化係数※	H27	R3
農業	2.51	2.39	宿泊・飲食	0.53	0.50
林業	9.10	9.53	情報通信業	0.02	0.05
水産業	0.08	0.12	金融・保険業	0.49	0.46
鉱業	0.57	0.53	不動産業	0.58	0.53
製造業	0.87	0.92	専門	0.38	0.36
電・ガ・水・廃	3.31	2.64	公務	1.58	1.36
建設業	2.20	2.23	教育	0.81	0.79
卸売・小売業	0.41	0.44	保健衛生	0.99	0.94
運輸・郵便業	1.07	1.23	その他サービス	0.80	0.77

※特化係数：嶺北地域の経済活動ごとの構成比を高知県と比較し、高知県から見た相対的な経済活動構成比の大きさを表す指標。

出典：市町村経済統計（高知県）、国民経済計算（内閣府）

農業分野

豊かな自然のもと、夏秋期の冷涼な気候を生かした雨よけ野菜、気温の日較差を生かした水稲、ユズ、花きなどの生産が中心となっています。

生産者の高齢化、農業経営体や耕地面積の減少が続くなか、園芸品目やブランド米、伝統作物などの地域資源を活用し、中山間農業複合経営拠点を中心とした地域農業を支える取り組みや、担い手の確保・育成に向けた取り組みがますます重要となっています。

また、畜産分野では、ブランド牛である土佐あかうしへの需要の高まりに応えるため、牛の増頭や肥育成績の向上に向けた取り組みなどが進んでいます。

林業分野

県内でも有数の森林資源を有する地域であり、搬出間伐や皆伐によって原木生産を進めています。さらなる生産性の向上や労働強度の軽減を図るため、ICT等を活用したスマート林業の推進の取り組みも始まっています。また、地域おこし協力隊の任期を終えた方が自伐林家として地域で活躍するなど、新たな担い手確保につながる成功事例も生まれています。

商工業分野

大手建材メーカーの関連工場の建設や世界的な脱炭素の潮流に乗った木質チップの需要拡大により、林業関係の事業者がけん引する形で、約10年前と比べると域内製造業の産出額は大きく伸びています。一方、当地域における卸売・小売業は個人商店や家族経営による小規模事業者を中心に成り立ってきましたが、その市場規模はライフスタイルの変化や県外資本による大規模小売店舗の進出などにより、年々縮小しています。

そうした中でも、当地域においては、地元産の酒米にこだわった日本酒製造において、新工場の整備等により生産性が向上し、輸出も順調に拡大しているほか、集落活動センターと連携して開発した清涼飲料水は、関東を中心に店舗を展開する高級スーパーマーケットチェーンで取扱いが進んでいます。さらには、地域資源を活用したラー油などの加工品づくりが始まるなど、食品関連産業では今後さらなる事業拡大が期待できる兆しもあります。

観光分野

嶺北の広域観光組織「(一社)土佐れいほく観光協議会」を軸に、嶺北4町村及び地域内の観光関係者が連携を図り、さめうらレイクタウンやアウトドアヴィレッジもとやま等の拠点施設を中心に、豊かな自然を生かした体験型の観光商品の開発、教育旅行の誘致等を推進し、交流人口の拡大に取り組んでいます。

(2) 地域アクションプランの概要

当地域では、これまで取り組んできた事業の成果や課題を踏まえて、農林業の振興に向けた生産・販路拡大及び担い手確保、地域の特産品を活用した加工品づくり、新たな交流人口の拡大等、中山間地域の産業振興に取り組めます。

農業分野

ブランド米「土佐天空の郷」や地域で代々受け継がれてきた銀不老、碁石茶などの伝統作物の生産拡大を図りながら、中山間農業複合経営拠点を中心に販路拡大・売上増に取り組むとともに、直販所「本山さくら市」の売上増に向けた機能強化に取り組めます。

畜産分野では、地域ブランドである土佐あかうしや大川黒牛の生産拡大のほか、土佐はちきん地鶏の生産から加工・販売までの一貫した取り組みを進めます。

林業分野

豊富な森林資源の利用促進を進めるとともに、木質バイオマス発電施設による未利用材の有効活用にも取り組めます。また、地域の豊かな山林とそこで培われた技術・人材を最大限に生かして、地域おこし協力隊在任中に川上（林業）から川下（木材関連産業）における林業従事者に必要な基礎を学べる環境づくりを推進するとともに、小規模事業者（事業体）の経営安定化に向けて、林業以外の木材加工や特用林産等、森林資源を活用した多様な働き方への支援を強化し、新たな担い手育成の取り組みを進めます。

商工業分野

地元産酒米にこだわった日本酒の販路拡大については、生産設備の増強等により生産性が向上するとともに、海外での販路拡大も順調に進み売上高も増加しています。今後は、国内外における継続的な販路開拓とあわせて、地元産の酒米を大量かつ安定的に生産できる体制づくりを目指します。

シソ・ユズを活用した商品の販路拡大においては、関東・関西を中心とした大手小売業との取引による売上増を目指すとともに、シソ原液を安定して生産できる体制の整備を進めていきます。

また、どぶろく商品の磨き上げと新商品の開発を行い販路拡大を目指すとともに、隣接する「杉の大杉」や「道の駅大杉」を含めた大杉エリア全体で、どぶろく振興による交流人口の拡大を目指します。

あわせて、捕獲された有害鳥獣のジビエ肉を活用したペットフード商品の販路拡大を図るとともに、宿泊事業とセットにした新たな事業展開にも取り組めます。

さらに、嶺北産の農産物等を、県外の中小規模飲食店等へ直接販売している事業者の法人化及び事業規模の拡大に取り組むとともに、土佐町石原地域の観光資源や加工品、直販所等を活用した地域全体で稼げる仕組みを構築するなど、地域における雇用の場を創出することで、地域の担い手となる若者の定着につなげます。

観光分野

（一社）土佐れいほく観光協議会が中心となって、4町村及び地域内の観光関連事業者と連携し、アウトドアヴィッレジもとやま、さめうらレイクタウン等の拠点施設を中心に、

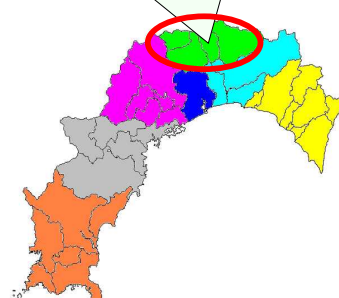
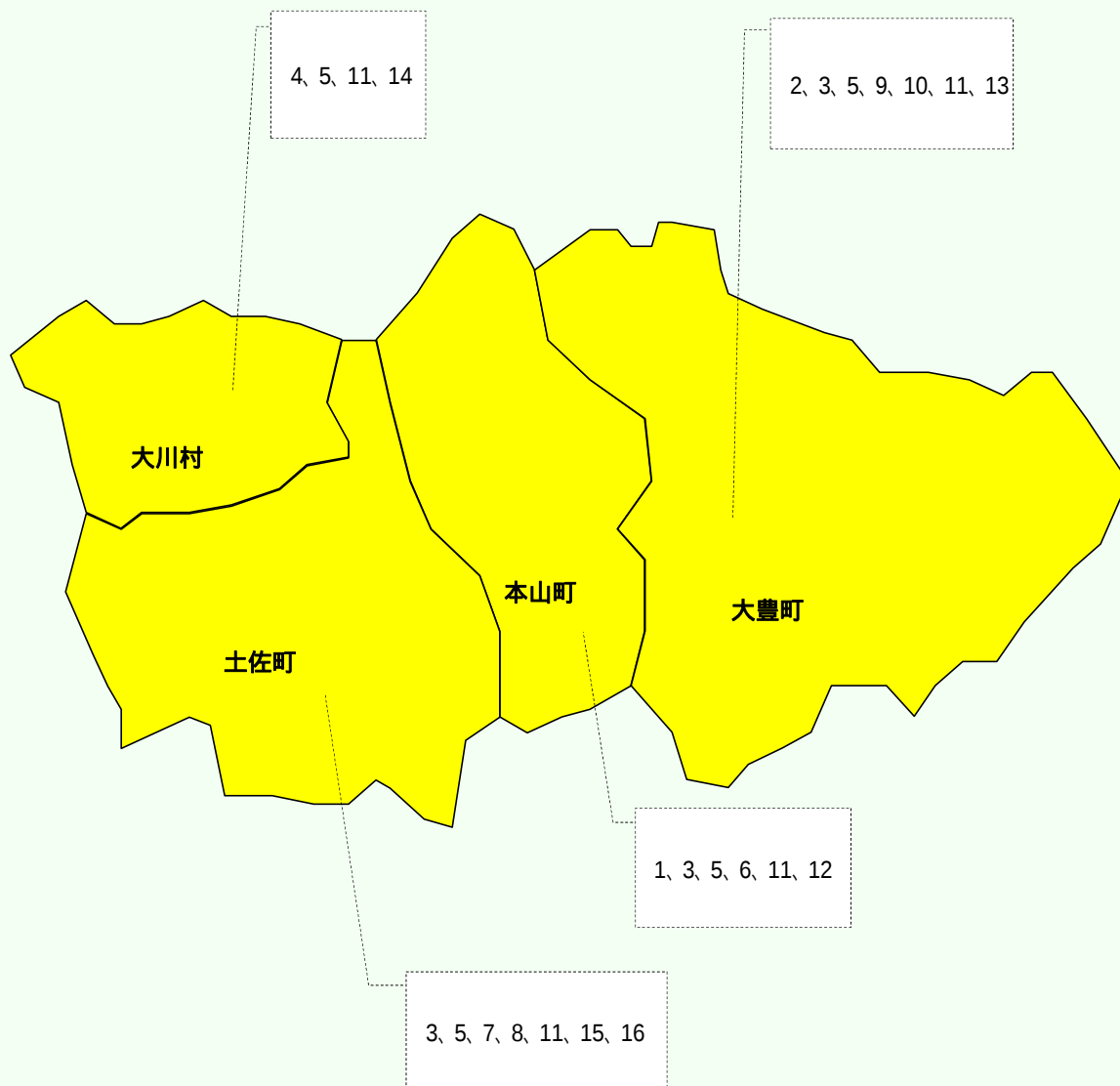
豊かな自然を生かした、嶺北ならではの体験プログラムの磨き上げ、経済効果につながる観光基盤の整備を進めていきます。あわせて、四国の真ん中に位置し、高知市や他府県からのアクセスの良さを生かした周遊観光の促進や、新たな教育旅行の誘致等、さらなる交流人口の拡大に引き続き取り組みます。

また、大川村さめうら遊覧船事業において、魅力ある観光・交流メニューの造成やPR強化に取り組むとともに、大豊町の2大観光施設である「ゆとりすとパークおおとよ」、「山荘梶ヶ森」を核に、吉野川流域の見所ある観光資源を活用し、周遊観光の仕組みづくりに取り組んでいきます。

(3) 具体的な取り組み

分野	No	項目	本 山 町	大 豊 町	土 佐 町	大 川 村
農	1	本山町のブランド米を核とした地域産業の活性化	●			
	2	大豊町の伝統作物の地域産業化の推進		●		
	3	土佐あかうしを活用した地域産業の活性化	●	●	●	
	4	土佐はちきん地鶏・大川黒牛を核とした畜産業の活性化				●
林	5	嶺北地域の林業・木材関連産業の担い手確保による地域活性化	●	●	●	●
商 工	6	嶺北地域のシソ・ユズを活用した地域産業の活性化	●			
	7	れいほく野菜等の特産品を活用したビジネスの活性化			●	
	8	嶺北地域で140年続く酒蔵を核とした地域活性化			●	
	9	ジビエを活用したローカルビジネスの推進		●		
	10	どぶろくによる「杉の大杉」エリアの活性化		●		
観 光	11	嶺北地域における広域観光の振興	●	●	●	●
	12	アウトドアヴィレッジもとやまを核とした観光産業の振興	●			
	13	ゆとりすとパークおおとよ・山荘桐ヶ森を核に吉野川流域の観光資源を活用した周遊観光の仕組みづくり		●		
	14	山岳観光を核とした観光産業の振興				●
	15	さめうら湖を核とした観光産業の振興			●	
他	16	土佐町石原地区の地域資源を活用した地域活性化			●	

【嶺北地域】



嶺北地域アクションプラン		
分野		農業
AP 名 (実施地域)	No.1 本山町のブランド米を核とした地域産業の活性化 (本山町)	
実施主体	◎(一財)本山町農業公社、本山町特産品ブランド化推進協議会、 本山さくら市生産組合、本山町	
AP への位置づけ	H21.4月	
事業概要	ブランド米「土佐天空の郷」の安定生産及び品質向上による米販売額の増加や、直 販所「本山さくら市」の魅力化等による売上拡大に取り組み、若者が魅力を感じる雇用 創出を目指す。	

指標	出発点	実績			目標
		R6	R7	R8	
(1)「土佐天空の郷」、「天 空の棚田米」合計販売額	0.6 億円 (R4)			R8	R9 0.7 億円
(2)「本山さくら市」売上高	1.17 億円 (R4)				1.5 億円

主な取り組み		これまでの主な動き	主な成果・課題
土佐天空の郷・天空の棚田米の安定生産・販路拡大		・定期的な研修会、生産確認等による栽培管理の徹底（H20～） ・米の生産体制整備(ライスセンター整備等)(H21～H23) →産振補助金の活用 ・交流イベント（田んぼアート等）による産地のファンづくり ・水田センサー、ほ場管理アプリケーションの導入（H29～） ・おむすび屋「おむすび処こめののみみ」を本山さくら市内に開店（R2～） ・「おむすび処こめののみみ」の余剰ご飯を活用した新商品開発（R3） →産振アドバイザー制度の活用 ・ドローンによる防除作業実施（R3～）	【成果】 ・「お米日本ーコンテストinしずおか」にて、最優秀賞(H22)、金賞(H27)、特別最高金賞(H28) ・（一財）日本穀物検定協会の食味ランキングで高知県北地区「にこまる」が特A評価（H29、H30、R元、R2、R3） ・水田センサー、ドローンの導入による農作業の負担軽減 ・衛生管理、食品表示にかかる研修会への参加による、さくら市店舗スタッフの資質向上
本山さくら市の魅力化による売上増		・調理加工施設「さくら茶屋」の整備（H25～H26） ・本山さくら市生産組合から農業公社に店舗運営等委託開始（R4） ・商品の産地間交流開始（R5）	【課題】 ＜土佐天空の郷＞ ・生産量の拡大 ・収益性の強化 ＜本山さくら市＞ ・生産量・品目不足 ・低い販売価格 ・集客力不足

第5期計画における行程表								
事業概要					R6	R7	R8	R9
生産量の拡大 ■(一財)本山町農業公社、本山町特産品ブランド化推進協議会、本山町 ・農地の流動化を図り、本山町農業公社が中心となって米づくりを実践（地 域おこし協力隊等の導入による生産班の人材確保も検討し、現状の生産面 積を維持） ・栽培技術の見直しによる反収アップ（生産量をピーク時まで回復） 売上増に向けた取り組み ■(一財)本山町農業公社、本山町特産品ブランド化推進協議会、本山町 ・既存の卸業者への玄米販売の定着・拡大に加え、反収アップによる生産増 分をより収益性の高い精米の直営販売に切り替え ・栽培管理技術の見直しによる品質向上を進め、高いブランド力を維持 ・各種商談会への出席による新規取引先の開拓 □県（農業改良普及所、地域本部等） ・PDCA サイクルによる目標達成に向けた進捗管理等 ・栽培管理技術向上支援（天候などの状況に臨機応変した栽培指導の強 化） ・戦略づくりや人材育成等に関する産振アドバイザー等による支援					農地の流動化、米づくり実践 人材確保 検討 人材導入 (地域おこし協力隊等) 精米の直営販売拡大 (販売戦略の見直し・実行) 栽培管理技術等の見直し			
売上増に向けた機能強化 ■(一財)本山町農業公社、本山さくら市生産組合、本山町 ・商品の産地間交流拡大、適正価格設定、来店者・購入者の属性分析、 土日の利用者増に向けたイベント開催、飲食機能の検討、店舗内レイアウト 等の見直し、店舗運営の人材確保・育成 □県（農業改良普及所、地域本部等） ・PDCA サイクルによる目標達成に向けた進捗管理等 ・野菜栽培暦の作成・改善支援、栽培技術向上支援 ・人材育成等に関する産振アドバイザー等による支援 ・関係機関との連携に向けた調整、情報提供					機能強化の検討・実施 (産地間交流、適正価格設定、イベント開催等) 野菜等の生産・出荷量の拡大 店舗運営の人材確保・育成 地域内外の事業者等との連携			

嶺北地域アクションプラン

分野		農業
AP 名 (実施地域)	No.2 大豊町の伝統作物の地域産業化の推進 (大豊町)	
実施主体	◎(株)大豊ゆとりファーム、◎大豊町銀不老生産組合、◎大豊町碁石茶協同組合、(株)城西館、日本航空(株)高知支店、大豊町	
AP への位置づけ	H21.4月	
事業概要	大豊町の伝統作物である「銀不老」、「碁石茶」について、これまでの大豊町銀不老生産組合、大豊町碁石茶協同組合に、大豊町の農業を支えている(株)大豊ゆとりファームを加えた生産体制を構築することで、生産及び消費拡大の取り組みを効果的に推進し、伝統作物の産業化を進め地域経済の活性化を図る。	

主な取り組み	これまでの主な動き	
	取り組みの内容	主な成果・課題
希少価値の高い豆「銀不老」の生産拡大	・(株)城西館による加工品開発及び販売（H19～） ・「銀不老」商標の登録（H22） ・「銀不老の今後を考える会」の発足（H30） ・大豊町による銀不老種子配布開始（R元） ・大豊町銀不老生産組合設立（R2） ・関係事業者と連携した交流イベント（播種・収穫）の実施（年2回）（R2～） ・(株)大豊ゆとりファームによる銀不老生産事業開始（R6～）	【成果】 ・銀不老関連商品数 R2：3品 →R5：4品 ・碁石茶関連商品数 R2：3品 →R5：4品 ・碁石茶の重要無形文化財への登録加速化
伝統製法の後発酵茶「碁石茶」の消費拡大	・加工品開発及び販促活動に係る投資（H21～H22） →産振補助金の活用 ・大豊町碁石茶協同組合の中期事業計画策定（H23） →産振アドバイザー制度の活用 ・碁石茶生産体験プログラム（碁石茶親衛隊）の導入（H28～H29） ・機能性表示申請に向けた取り組み（H28～） ・国重要無形文化財指定へ向けた取り組み（R4～） ・大豊町碁石茶協同組合における営業活動の委託開始(R6～)	【課題】 （銀不老） ・生産組合の体制強化 ・生産量不足 （碁石茶） ・生産農家の高齢化等による生産者不足 ・効果的、戦略的な営業活動の展開 （大豊ゆとりファーム） ・非収益事業（農地保全や就農支援など）を担える安定した経営体制への改善

指標	出発点	実績			目標
		R6	R7	R8	
(1)銀不老出荷量	0.36 t (R4)				R9 3 t
(2)碁石茶関連商品の総販売額	1,684 万円 (R4)				3,000 万円

第5期計画における行程表					
事業概要		R6	R7	R8	R9
銀不老の生産拡大に向けた取り組み ■(株)大豊ゆとりファーム ・銀不老生産事業（地域おこし協力隊導入、ノウハウ取得、圃場確保など） ■大豊町銀不老生産組合 ・新規組合員の確保と組織体制の強化及び運営の適正化（地域おこし協力隊の導入） □大豊町、県（地域本部、農業改良普及所等） ・PDCA サイクルによる目標達成に向けた進捗管理等（以下同じ） ・生産拡大に向けた技術支援、種子配布会等実施の伴走支援		種子配布会・栽培相談会の実施	地域おこし協力隊の導入、ノウハウ取得、生産圃場の確保等	生産事業の本格実施	
銀不老の消費拡大に向けた取り組み ■大豊町銀不老生産組合 ・関係事業者と連携したイベント等の実施 ・商品開発・販促活動（協定締結事業と連携した新商品開発・県内小売店と連携したレシビコンテストの開催など） □大豊町、県（地域本部） ・銀不老 PR に向けた各種イベント等の伴走支援		播種・収穫体験イベントの実施（年2回）	銀不老レシビコンテスト開催（年1回）	新商品造成・OEM 販売（4品）	
碁石茶の販路拡大 ■大豊町碁石茶協同組合 ・営業担当職員配置による海外も含めた新たな販路開拓 ・生産量増加に向けた新規組合員の確保 ■(株)大豊ゆとりファーム ・銀不老とセットにした伝統作物生産の担い手として地域おこし協力隊を導入 □大豊町、県（地域本部、農業改良普及所等） ・新規組合員確保に向けた外部人材導入検討、産振補助金等（アドバイザー派遣含む）の活用 碁石茶のブランド力の向上 ■大豊町碁石茶協同組合 ・新商品開発（イベント出展等を通じた需要把握） ・国重要無形文化財指定を見越した販売戦略 □大豊町、県（地域本部） ・産振補助金、各種支援制度の情報提供		伝統作物伝承のための組合員募集イベントの実施	海外販路の開拓に向けた営業活動	海外を含め需要に応じた生産・出荷	
		地域おこし協力隊の募集	製造/ノウハウ等の取得・生産	地域おこし協力隊の募集	
		碁茶フェス等のイベント出展（年1回以上）	指定に基づく販売戦略		

嶺北地域アクションプラン

分野		農業
AP 名 (実施地域)	No.3 土佐あかうしを活用した地域産業の活性化 (土佐町、本山町、大豊町)	
実施主体	◎(株)れいはいほく未来、◎肉用牛生産組合、◎(株)れいはいほく畜産、JA 高知県（土長地区）、土佐町、本山町、大豊町	
AP への位置づけ	H21.4月	
事業概要	ブランド化が進み販売額が着実に伸びている土佐あかうしについて、今後も生産基盤の強化や生産性向上に取り組むとともに、ブランド力向上による高付加価値化などの取り組みを強化し、嶺北産土佐あかうしの販売額の増につなげていく。また、地域イベントの実施等、交流人口拡大につながる機会もあわせて創出していくことで、さらなる地域活性化を目指す。	

主な取り組み		これまでの主な動き
生産基盤強化、生産性向上	・土佐あかうし生産施設(畜舎、倉庫等)の整備 (H24～H26) → 産振補助金の活用 ・レンタル畜舎整備事業の実施 (H28～R 元) ・JA 堆肥舎の整備 (H29) → 産振補助金の活用 ・送風機等の整備 (R3) → 新型コロナウイルス感染症対策産業振興推進特別支援事業費補助金の活用 ・自給粗飼料作付けの増大及び稲 WCS 等の利用拡大 ・(株)れいはいほく未来のガバナンス、業務執行体制の強化 (R3) → 産振アドバイザー制度の活用	【成果】 ・(株)れいはいほく未来の飼養頭数の増加 R2：347 頭 →R5：389 頭 ・(株)れいはいほく未来の出荷頭数・肥育成績の向上 【出荷頭数】 R3：88 頭 →R5：125 頭 【A4】：R3 15.7% →R5 40.0% 【A5】：R3 0 % →R5 3.8%
	・TRB 規格（土佐あかうし（枝肉）の独自の規格制度）の創設（R2～） ・(株)れいはいほく畜産ミートセンターの施設改修による食品加工の高度化に向けた検討（R5）	【課題】 ・担い手不足 ・繁殖雌牛及び肥育牛のさらなる増頭 ・生産基地での肥育成績の改善 ・飼料価格の高騰 ・嶺北地域内での消費拡大、ブランド力の向上
交流人口拡大	・土佐あかうし街道スタンブラリー（土佐あかうし街道振興会主催）（R3～） ・嶺北地域誘客促進キャンペーン（クーポンキャンペーン：（一社）土佐れいはいほく観光協議会）（R3～R5） ・土佐れいはいほく肉フェスティバル（土佐町商工まつり実行委員会主催）（R5.12） ・土佐の豊穰祭 in 嶺北「肉肉カーニバル」（土佐の豊穰祭 in 嶺北実行委員会主催）（R6.10）	

指標	出発点	実績			目標
		R6	R7	R8	
土佐あかうしの販売額	4 億円（R4）				4.5 億円

第5期計画における行程表					
事業概要		R6	R7	R8	R9
生産基盤強化、生産性向上 ■(株)れいはいほく未来、肉用牛生産組合 ・レンタル畜舎施設等整備事業の活用、増殖基金の活用、飼養技術向上による安定的な出荷体制制の構築、IoT 機器の導入検討、堆肥の積極的な利用、稲 WCS 等の利用拡大 □県（家畜保健衛生所等） ・巡回指導等による技術支援、受精卵移植による増頭、各種事業（レンタル畜舎施設等整備事業等）による経営支援、IoT 機器導入支援、稲 WCS 等の活用に関する情報提供					増頭に向けた受精卵移植・畜舎整備等の検討・実施 飼養技術向上、IoT 機器導入等による生産性の向上 県内産粗飼料の利用促進
ブランド力向上による高付加価値化 ■(株)れいはいほく畜産、土佐町、本山町、大豊町 ・老朽化した施設、設備機器等の更新（嶺北畜産ミートセンター：HACCP 対応） ・ブランド力向上に向けた営業活動の強化・販促活動 □県（地域本部、家畜保健衛生所等） ・TRB 規格を通じた土佐あかうしの PR ・設備投資にかかる各種補助金の情報提供や戦略に関する産振アドバイザー等による支援		施設整備 機器更新			
地域イベント等の実施による交流人口の拡大 ■土佐町、本山町、大豊町 ・関係団体等と連携し、土佐あかうしをメインとした地域イベント等を実施することで、消費者の嶺北地域への来訪を促進 □県（地域本部等） ・関係機関との連携に関する調整・情報提供等					営業活動・販促活動の強化 TRB 規格等を通じた土佐あかうしの PR 地域イベント等の検討・実施
【用語】・WCS（Whole Crop Silage）：トウモロコシや稲のように、従来は子実を採ることを目的に作られた作物について、繊維の多い茎葉部分と栄養価の高い子実部分を一緒に収穫し、サイラージ（家畜用飼料の一種）に調整したもの					

福北地域アクションプラン

分野		農業
AP 名 (実施地域)	No.4 土佐はちきん地鶏・大川黒牛を核とした畜産業の活性化 (大川村)	
実施主体	◎(株)むらひと本舗、◎(一社)大川村ふるさとむら公社、大川村	
AP への位置づけ	H21.4 月	
事業概要	大川村の基幹産業である畜産の振興により地域の活性化を図り、雇用の確保、所得の向上につなげる。	

主な取り組み	これまでの主な動き	
	取り組みの内容	主な成果・課題
【大川黒牛】生産体制の強化	・肥育牛舎（150 頭規模）の整備（H27） → 産振補助金の活用 ・黒牛増殖基金の設立（R元） ・巡回指導等による技術支援 ・繁殖、肥育牛舎の増築（R5～） ・「まると大川」ブランディング推進事業による畜産物の PR・販路拡大（R3～）	【成果】 ◆黒牛年間出荷頭数 R2：50 頭 R3：40 頭 R4：51 頭 R5：55 頭 ◆はちきん地鶏販売額 R元：115,168 千円 R4：127,691 千円 R5：113,409 千円
【はちきん地鶏】経営改善・販路拡大	・鶏舎の整備（10 万羽規模）（H21～H22） → 産振補助金の活用 ・大川村プロジェクト・産業振興部会の立ち上げ（H26～） ・鶏舎の整備（4 万羽規模）（H28） ・食鳥処理施設の整備（H29） → 地方創生推進交付金、産振補助金の活用 ・食鳥処理事業の専門的知識を有する外部専門人材の導入（R元） → 産振補助金の活用 ・専門家による経営分析及び経営改善計画策定（R2） → 産振補助金の活用 ・販売量に見合った生産規模の適正化、販売戦略の見直し（R2～R4）→ 産振アドバイザー制度の活用 ・営業職員の雇用（H30～） ・生産施設（育成舎 3 棟分）において自動給餌器等整備（R2） → 新型コロナウイルス感染症対策産業振興推進特別支援事業費補助金を活用 ・はちきん地鶏事業経営改善会議（R3～R4 計 4 回） ・はちきん地鶏事業再建チーム会議（R3～R6 計 5 回） ・食鳥処理施設の人材確保（外国人技能実習生の受け入れ）（R6）	【課題】 ◆大川黒牛 ・繁殖雌牛の高齢化による将来的な出荷頭数の減 ◆はちきん地鶏 ・収支バランスを確保しつつ生産規模を拡大できる体制の構築 ・食鳥処理施設の人手不足に伴う外部委託増による収支悪化 ・営業力の強化

指標	出発点	実績			目標
		R6	R7	R8	
(1)黒牛の販売額	6,815 万円 (R4)				7,800 万円
(2)はちきん地鶏販売額	1 億 2,673 万円 (R4)				1.8 億円

第 5 期計画における行程表					
事業概要		R6	R7	R8	R9
【大川黒牛】生産体制の強化 ■(株)むらひと本舗 ・繁殖牛、肥育牛の増頭、増殖基金の活用 ・後継者人材の獲得 ■大川村 ・牛舎の改修（年 60 頭程度の出荷を維持できるような繁殖雌牛・肥育牛の増頭）、各種事業（増殖基金等）による経営支援 ・「まると大川」ブランディング推進事業による畜産物の PR、販路拡大 □県（地域本部、家畜保健衛生所等） ・PDCA サイクルによる目標達成に向けた進捗管理等 ・巡回指導等による技術支援					牛舎改修 畜産物の PR・販路拡大 巡回指導等による技術支援
【土佐はちきん地鶏】食鳥処理施設の安定運営と収支改善および販路拡大 ■(株)むらひと本舗 ・飼養管理技術の向上、鶏の安定生産 ■(一社)大川村ふるさとむら公社 ・食鳥処理施設の人材確保（外国人技能実習生の受け入れ） ・事業支出の圧縮による収支改善 ・適正な販売価格の設定、利益率の高い加工品の営業強化 ・食鳥処理施設の設備導入の検討 ■大川村 ・関係機関との協議（大川村プロジェクト等）による経営改善支援 ・「まると大川」ブランディング推進事業による畜産物の PR、販路拡大 ・鶏舎・食鳥処理施設の設備導入の検討 □県（地域本部、家畜保健衛生所等） ・PDCA サイクルによる目標達成に向けた進捗管理等 ・関係機関と連携した協議（大川村プロジェクト等）による経営改善支援 ・販路開拓等の支援 ・巡回指導等による技術支援		鶏の安定生産・鶏舎の整備検討 外国人技能実習生受入 支出の見直し 適正価格の設定	食鳥処理施設の安定運営・設備導入の検討 収支改善・単年度黒字化 営業強化・販路拡大		巡回指導等による技術支援

嶺北地域アクションプラン

分野		林業
AP 名 (実施地域)	No.5 嶺北地域の林業・木材関連産業の担い手確保による地域活性化 (嶺北地域全域)	
実施主体	◎ 本 山 町、◎ 大 豊 町 ◎ 土 佐 町、◎ 大 川 村、小規模林業事業者（事業体）、森林組合、木材加工業・木工製品等製造業者	
AP への位置づけ	R6.4 月	
事業概要	地域おこし協力隊等の地域定着率アップによる林業・木材関連産業における新たな担い手の確保を図るため、川上～川下までの一体的な人材育成体制を構築するとともに、小規模事業者の経営安定化のため、林業以外の収入確保（森林資源を活用した多様な働き方）への支援を強化する。	

主な取り組み	これまでの主な動き	
	取り組みの内容	主な成果・課題
地域おこし協力隊（林業）の受入れ	・中山間地域における移住・定住促進、担い手確保のため、林業分野における地域おこし協力隊の受入れが拡大 （本 山 町：7 人、土 佐 町：5 人、大 川 村：1 人、大 豊 町：0 人） （R5 在任人数） ・地域おこし協力隊任期終了後は、小規模林業事業者として地域に定着するケースが多く、LLP（有限責任事業組合）を設立し、間伐・造林・下刈り、木材加工等を行う小規模林業事業体が誕生	【成果】 ・地域おこし協力隊を卒業者による小規模林業事業体設立 → 本 山 町：山 番 LLP（H28） 土 佐 町：LLP トサイチヨ ン（R5） 【課題】 ・所得向上に向けた、木材加工等の育成体制の確立 ・小規模事業者の経営安定化
情報発信	・高知暮らしフェアや四国暮らしフェアでの情報発信 ・町村ホームページによる地域おこし協力隊の募集や広報誌での紹介等	

指標	出発点	実績			目標
		R6	R7	R8	
地域おこし協力隊（林業）の着任数	3 人（R4）				R9 10 人

第 5 期計画における行程表					
事業概要		R6	R7	R8	R9
一体的な人材育成体制の構築 ■ 本 山 町、大 豊 町、土 佐 町、大 川 村、小規模事業者（事業体）、森林組合、木材加工業・木工製品等製造業者 ・地域おこし協力隊在任中に、林業で必要なスキルの習得に加えて、川中・川下の基礎を学べる環境づくりを推進 → 林業（間伐、造林、下刈り作業等）の地域での OJT 体制を強化 → 木材加工業・木工製品等製造業者における研修等の受入れを促進 □ 県（林業振興事務所、地域本部等） ・各種支援制度に関する情報提供、現場指導及び情報収集、各種取り組みの進捗管理等		林業 OJT 体制強化検討 川中・川下研修等受入れ検討	林業 OJT 体制強化 川中・川下研修等受入れ実施		
小規模事業者（事業体）の経営安定化 ■ 本 山 町、大 豊 町、土 佐 町、大 川 村、小規模事業者（事業体） ・林業＋αの収入確保として、森林資源を活用した木材加工や薪の生産、特用林産物生産、森林体験等の実施を支援・促進 □ 県（林業振興事務所、地域本部等） ・各種支援制度に関する情報提供、現場指導及び情報収集、各種取り組みの進捗管理等			森林資源を活用した林業＋α事業の検討・実施		
効果的な情報発信 ■ 本 山 町、大 豊 町、土 佐 町、大 川 村、小規模事業者（事業体）、森林組合、木材加工業・木工製品等製造業者 ・高知暮らしフェア等において現役の地域おこし協力隊が地域での暮らしや働き方について語るなど、UI ターン検討者への積極的な PR を実施 ・インターンシップの拡充 □ 県（林業振興事務所、地域本部等） ・各種支援制度に関する情報提供、各種取り組みの進捗管理等				情報発信の強化 インターンシップの拡充	

嶺北地域アクションプラン

嶺北地域アクションプラン		分野	商工業
AP 名 (実施地域)	No.6 嶺北地域のシソ・ユズを活用した地域産業の活性化 (本山町)		
実施主体	◎ (有)さめうらフーズ、集落活動センター汗見川、生産者、本山町		
AP への位置づけ	H25.4 月		
事業概要	町内においてシソ・ユズの生産維持・拡大に取り組むとともに、関連商品の生産体制強化・販路拡大を行うことで、さらなる地域産業の活性化を目指す。		

主な取り組み	これまでの主な動き	
	取り組みの内容	主な成果・課題
シソ・ユズを活用した商品の生産	・嶺北地域産のユズを使った清涼飲料水「ゆずごち」の販売開始 (H18) ・(有)さめうらフーズと集落活動センター汗見川が共同でシソを使った商品開発を開始 (H25) ・おいしいそアイス (アイスキャンディー、アイスカップ) 販売開始 (H26)、清涼飲料水「しそごち」販売開始 (H28) ・新商品として「本山おいしそサワーの素」を発売 (R2) ・「ゆずごち」, 「しそごち」生産拡大のため、ペットボトル製品製造工場を整備、OEM 生産から自社製造に切り替え →中企庁事業再構築補助金の活用 (R3)	【成果】 ・地元産シソ・ユズを活用したジュース・氷菓等の開発 ・「しそごち」が「高知家のうまいもの大賞 2018 Amazon 賞」を受賞 (H30) ・(有)さめうらフーズと集落活動センター汗見川のシソ事業の連携が「第 35 回高知県地場産業大賞産業賞」を受賞 (R2) ・しそごち売上本数 H28：5 万本 →R5：30 万本 ・シソ原液出荷量 (集落活動センター汗見川) H27：1,800L →R6：10,854L
県外での販路拡大	・「しそごち」と汗見川清流館を PR する CM の制作・放映 (H28) ・スーパーマーケット・トレードショー等の県外商談会への出展や県外大手食品卸を通じ、首都圏・関西を中心に全国のスーパー等へ取引を展開 ・SNS 等を活用した「本山おいしそれしそたのしそキャンペーン」による販売促進活動 (R3～)	【課題】 ・商品生産等に係る人材確保 ・シソ原液の冷凍保管スペース等の確保 ・原料の安定確保 ・商品ラインナップの拡充
原料生産の強化	・ユズの生産から加工販売までの一貫した体制の構築 (H12～) ・汗見川産シソの(有)さめうらフーズへの納品開始 (H26) ・嶺北農業改良普及所の支援のもと、シソ栽培マニュアルを作成 (R2) ・シソ収量増加に向けて、町内における栽培地域の拡大 (集落活動センターなめかわが生産者に参加：R2～)	

指標	出発点	実績			目標
		R6	R7	R8	
(1)シソ・ユズ商品の販売額	0.65 億円 (R4)			R8	R9 1 億円
(2)シソ原液出荷量	8,874L (R5)	10,854L			12,240L

第 5 期計画における行程表					
事業概要		R6	R7	R8	R9
生産性向上の取り組み ■ (有)さめうらフーズ、本山町 ・商品生産の効率化に向けた生産管理手法の検討・導入 ・特定地域づくり事業協同組合等を活用した人材確保の検討 ・シソ原液の冷凍保管スペースの拡大等、設備投資の検討 □県 (地域本部等) ・PDCA サイクルによる目標達成に向けた進捗管理等 ・生産管理や商品開発に関する産振アドバイザー等による支援、設備投資に関する産振補助金等の活用支援、各種支援制度の情報提供					生産管理手法の検討・導入 シソ原液の冷凍保管スペース拡大等設備投資の検討 人材確保の検討
県外での販路拡大 ■ (有)さめうらフーズ ・県外商談会等への出展や営業活動を強化 ・「本山おいしそサワーの素」等の関連商品における飲食店との業務取引の展開を強化 ・新商品の開発 □県 (地域本部等) ・PDCA サイクルによる目標達成に向けた進捗管理等 ・(一財)高知県地産外商公社等との連携調整、プロモーション戦略に関する産振アドバイザー等による支援、各種商談会や支援制度に関する情報提供					県外商談会等への出展・営業活動強化 業務用取引の展開強化 (本山おいしそサワーの素等) 新商品開発
原料生産の強化 ■ (有)さめうらフーズ、集落活動センター汗見川、生産者、本山町 ・シソの安定生産に向けて、担い手確保と併せた栽培地域の維持・拡大検討 ・シソ原液製造の生産性向上に向けた新加工施設整備の検討 ・ユズの生産拡大に向けて、(有)さめうらフーズの自社農場での苗木の育成や生産面積の拡大、生産者との連携強化 □県 (地域本部等) ・PDCA サイクルによる目標達成に向けた進捗管理等 ・各種情報提供、産振アドバイザー制度や産振補助金、集活センター補助金等活用支援、関係機関との連携調整					シソの栽培地域維持・拡大検討 (担い手確保含む) 新加工施設整備の検討 ユズの生産拡大

嶺北地域アクションプラン		
分野		商工業
AP 名 (実施地域)	No.7 れいほく野菜等の特産品を活用したビジネスの活性化 (土佐町)	
実施主体	◎ sanchikara、NPO 法人土佐さめうら観光協会、土佐町	
AP への位置づけ	H28.4 月	
事業概要	嶺北地域の小規模農家等が生産する農産物を集約し、都市部の飲食店等への直接販売を行うビジネスを強化して、さらなる売上げ増を図り、雇用の創出につなげる。	

主な取り組み	これまでの主な動き	
	取り組みの内容	主な成果・課題
農産物の直接販売の仕組みづくり	・受発注システムを活用した農産物の直接販売（H28～） ・嶺北地域内の生産者への呼びかけ ・新規就農者との連携（H29～） ・sanchikara の立ち上げ（H29） ・栽培イタダリが生産地視察（H29） ・集出荷拠点確保に向けた検討（H30～） ・さくら市との連携（R 元～）	【成果】 ・直接取引飲食店等の件数 H27：0 件 → R 5：400 件 ・直接取引関係生産者等 H27：0 者 → R 5：40 者 ・売上げの増加 H30:1,955 万円 →R5:4,000 万円 (取扱品目は飲食店、小売店への青果・加工品)
販路の拡大	・「スーパーマーケットトレードショー」など、県外商談会への出展（H28～） ・産地視察型商談会の受入（H28～） ・ふるさと納税の受託（H28～） ・道の駅土佐さめうらでの直販（H30～） ・まるごと高知での販売（R 元） ・土佐れいほく博関連イベントへの出展（R 元） ・阪急梅田関係とのスポット販売の検討（R2） ・今後のさらなる販路拡大に向けた組織体制の強化	【課題】 ・多様な品目の確保 ・販路拡大 ・一般消費者の販売額拡大

指標	出発点	実績			目標
		R6	R7	R8	
県外飲食店等との直接取引による販売額	3,500 万円 (R4)				R9 1 億円

第 5 期計画における行程表					
事業概要		R6	R7	R8	R9
さらなる農産物の確保に向けた仕組みづくり ■ sanchikara ・生産者への呼びかけ、管内直販所等との連携 ・新たな農産物の掘り起こし ・顧客のニーズに対応した取扱い商品の充実 ■ 土佐町 ・新たな集出荷拠点の確保に向けた検討 □ 県（地域本部等） ・PDCA サイクルによる目標達成に向けた進捗管理 ・関係機関への橋渡し、各種支援制度に関する情報提供					販売商品（農産物）のさらなる発掘 集出荷拠点の検討
外商活動の強化 ■ sanchikara ・法人化（R6 予定）し営業活動、外商活動を強化 ・県外商談会やイベント等への参加、産地視察の受入れ、ふるさと納税への販売の充実 □ 県（地域本部等） ・PDCA サイクルによる目標達成に向けた進捗管理 ・販路拡大のための各種商談会、支援制度に関する情報提供				都市部の中小規模飲食店等への営業活動・販路拡大 各種商談会・イベント等への参加	

嶺北地域アクションプラン

分野		商工業
AP 名 (実施地域)	No.8 嶺北地域で 140 年続く酒蔵を核とした地域活性化 (土佐町)	
実施主体	◎ 土佐酒造(株)	
AP への位置づけ	H30.4 月	
事業概要	嶺北地域の酒米にこだわった、土佐酒造(株)の高品質な日本酒のさらなる生産体制の強化及び海外への販路拡大を図り、売上増につなげるとともに、経済効果を地域に波及させるため、地元産の酒米を大量かつ安定的に生産できる体制を確立する。 また、日本酒の販路拡大と、酒米の生産拡大の取り組みを通じて、地域における雇用創出を図る。	

主な取り組み	これまでの主な動き	
	取り組みの内容	主な成果・課題
生産性の向上及び販路拡大	・新工場増築、サームルタンク導入（H30） → 産振補助金の活用 ・建屋建設（作業スペースを建屋で囲う）、ボイラー2 基導入（R2～R3）→ 新型コロナウイルス感染症対策産業振興推進特別支援事業費補助金の活用 ・新工場増築、自動洗瓶機、蒸米温風冷却装置導入（R4） → 高知県食品加工施設等整備促進事業費補助金の活用 ・国内及び欧州やアジア地域への営業強化 ・全自動洗濯機(蒸気式)、蒸気式乾燥機、蒸気ボイラ導入（R5） → 高知県原油高騰緊急対策設備投資支援事業費補助金の活用	【成果】 ・品質や衛生管理面が強化された新工場及び酒造設備が整備され、国内外への販路が拡大し売上高が増加 R2：2 億 1,470 万円 →R5：3 億 2,817 万円 ・地元産原料米の調達量が順調に増加 R2：100t → R5：201t 【課題】 ・国内外における継続的な販路開拓 ・生産性の向上に向けた製造設備等の導入 ・地元産の酒米を大量かつ安定的に確保できる体制づくり
地元産原料米の調達拡大	・土佐町酒米生産拡大交付金を活用した酒米づくり農家への支援 ・酒米増産に向けた農家への説明、契約農家の確保	

指標	出発点	実績			目標
		R6	R7	R8	
(1)売上高	3 億 2,275 万円 (R4)				R9 4.5 億円
(2)地元産原料米調達量	168t (R4)				230t
(3)従業者数	19 人 (R4)				33 人

第 5 期計画における行程表					
事業概要		R6	R7	R8	R9
販路拡大・売上増 ■ 土佐酒造(株) ・新工場建設による生産能力の向上を踏まえ、欧州やアジア地域に加えて、北米や豪州にも販路を拡げ売上げの増加を目指す。 ・国内外でのイベントや各種商談会への参加 ・飲食店等への個別の営業活動の継続 □県（地域本部等） ・PDCA サイクルによる目標達成に向けた進捗管理等 ・県関係機関との橋渡し、商談会等の紹介、各種支援制度に関する情報提供					国内外での営業活動・情報発信
生産性の向上 ■ 土佐酒造(株) ・生産性の向上につながる製造設備のさらなる導入 ・人材育成の強化（eラーニングの実施等） □県（地域本部等） ・各種支援制度に関する情報提供					品質や生産性の向上に向けたさらなる製造設備の導入
地元産原料米の調達拡大 ■ 土佐酒造(株) ・地元の契約農家の確保、各契約農家との調整 □県（地域本部等） ・PDCA サイクルによる目標達成に向けた進捗管理等 ・県や町の関係機関における酒米増産に向けた生産体制の仕組みづくりの検討（土佐町松ヶ丘地域）				地元農家と連携した原料米の調達拡大	酒米増産体制の検討

嶺北地域アクションプラン

分野		商工業
AP 名 (実施地域)	No.9 ジビエを活用したローカルビジネスの推進 (大豊町)	
実施主体	◎灯 ^ぶ ので家、大豊町商工会、大豊町	
AP への位置づけ	R2.4 月	
事業概要	ジビエ肉（主にシカ肉）を活用したペットフード商品を製造・販売するとともに、新事業（宿泊事業）に着手し、宿泊事業とセットで収益性の向上を図り、交流人口の拡大と地域雇用の創出へつなげる。	

主な取り組み	これまでの主な動き	
	取り組みの内容	主な成果・課題
生産拡大	・製造設備・新加工場整備に向けた検討（R2～） ・事業（経営）戦略策定着手（R4～） → 産業振興センターの制度を活用 ・地元猟友会や高知県猟友会及び近隣エリア（高知市、南国市、本山町等）への原料（シカ肉）買い取りPR 実施（R6～）	【成果】 ・展示会出展 R5：9 会場（関東2、関西 7） ・関東・関西圏以外の販路開拓 R5：九州エリア
販路拡大	・ペットフードの関東圏への販路拡大検討（R2） → 産振アドバイザー制度の活用 ・関東圏の量販店等の取引開始（R2～） ・展示会等への出展、ペットフードの成分分析、販促グッズ作成（R5） → 産振補助金の活用 ・新商品「ほろぼろジャーキー」の開発（催事限定販売）（R6）	【課題】 ・原料（シカ肉）の確保 ・効率的な生産体制の構築 ・新商品開発 ・既存施設（旧旅館）を活用した宿泊事業の経営戦略の策定
新事業（宿泊事業）の検討	・事業（経営）戦略策定サポートにおいて新事業（宿泊事業）の検討（R4～） ・ジビエと宿泊に取り組み先進地に関する情報収集（R5～） ・宿泊事業に関する経営戦略検討開始（R6～） → 産業振興センターの制度を活用	

指標	出発点	実績			目標
		R6	R7	R8	
(1)ペットフード販売額	166 万円 (R4)				R9 500 万円
(2)宿泊事業売上高	－				500 万円

第 5 期計画における行程表					
事業概要		R6	R7	R8	R9
原材料（シカ肉等）の確保 ■ 灯 ^ぶ ので家 ・猟師の持ち込みに頼らない安定した原材料確保の仕組みづくり □ 県（地域本部） ・PDCA サイクルによる目標達成に向けた進捗管理等 ・県内の狩猟者等の情報提供					町内外の狩猟者等との連携・調達
製造の効率化 ■ 灯 ^ぶ ので家 ・宿泊事業の事業戦略とあわせた製造効率化にかかる設備投資 □ 県（地域本部） ・PDCA サイクルによる目標達成に向けた進捗管理等 ・産振補助金等、各種助成制度の情報提供			効率化に向けた製造設備導入		生産拡大に向けた新加工場の検討
販促活動の実施 ■ 灯 ^ぶ ので家 ・付加価値を高めたジビエペットフード商品開発 ・展示会・イベントへの出展（BtoB、BtoC） ・自社ホームページ等の機能向上、SNS による情報発信 □ 県（地域本部） ・PDCA サイクルによる目標達成に向けた進捗管理等 ・展示会、イベント等の情報提供 ・産振補助金等、各種助成制度の情報提供				付加価値を高めたジビエペットフード商品開発 展示会・イベント等への出展 情報発信 アドバイザー活用 ホームページ構築 SNS 等を効果的に活用した情報発信	
ターゲットを見据えた宿泊事業の展開 ■ 灯 ^ぶ ので家 ・ジビエと宿泊に取り組み先進事例の調査 ・既存施設（旧旅館）の活用検討（施設改修） ・宿泊事業に必要な各種資格取得 □ 県（地域本部） ・PDCA サイクルによる目標達成に向けた進捗管理等 ・産振アドバイザーの活用、産振補助金等の各種助成制度の情報提供			現地視察等調査 施設改修に向けた検討（アドバイザー活用） 必要な資格等の取得		新事業に向けた施設改修

嶺北地域アクションプラン		
分野		商工業
AP 名 (実施地域)	No.10 どぶろくによる「杉の大杉」エリアの活性化 (大豊町)	
実施主体	◎ 農家食堂ファミリー大杉、大豊町商工会、大豊町	
AP への位置づけ	R6.4 月	
事業概要	農家食堂ファミリー大杉において、どぶろくの既存商品の磨き上げと新商品の開発を行い、販路拡大・売上げの増加を目指すとともに、規模拡大に応じた生産・加工設備の導入も視野に入れ、地場産業としての振興を図る。また、隣接する「杉の大杉」や「道の駅大杉」を含めた大杉エリア全体において、どぶろく振興による稼げる仕組みを構築する。	

主な取り組み	これまでの主な動き	
	取り組みの内容	主な成果・課題
販路拡大	・世代交代により新規営業開始 (R3) ・高知県どぶろく研究会加盟 (R4) ・Instagram 等の SNS を活用した情報発信 (R4) ・既存商品の磨き上げ・新商品開発 (R4～R5) → 産振アドバイザー制度の活用 ・商品のパッケージ等デザインの刷新・成分分析 (R5) → 産振補助金の活用 ・既存商品持ち帰り用の保冷剤や発泡スチロールの提供 (R6.4～) ・キャッシュレス決済の導入 (R6.5～) ・ネットショップ (BASE) 運用開始 (R6.10～)	【成果】 ・新商品開発 R5：1 件 ・Instagram フォロワー数 R5：163 人 【課題】 ・幅広い年齢層（特に若年層）への商品の充実及び販路開拓 ・雇用創出につながる生産体制の構築 ・大杉エリア全体での集客アップ
大杉エリア全体での集客アップの検討	・どぶろく購入者への周辺観光情報等の PR (R4～) ・店舗内における杉の大杉関連の商品販売 (R4～)	
生産規模の拡大	・現状の設備等について課題の抽出（事業規模拡大を見据えた場合の生産加工設備の導入など）(R4～R5) → 産振アドバイザー制度の活用	

指標	出発点	実績			目標
		R6	R7	R8	
(1)どぶろく商品販売額	150 万円 (R4)			R8	R9
(2)大杉周辺エリア入込数 (道の駅、杉の大杉)	97,364 人 (R4)				110,000 人

第5期計画における行程表						
事業概要			R6	R7	R8	R9
新商品の開発 ■ 農家食堂ファミリー大杉 ・厳密な温度管理がいない、幅広い年齢層が楽しめるような、火入れしたどぶろくや関連商品の開発 □県（地域本部） ・PDCA サイクルによる目標達成に向けた進捗管理等（以下同じ） ・新商品開発へのアドバイス、各種助成制度の情報提供			新商品 開発	販売開始		
販促活動の実施 ■ 農家食堂ファミリー大杉 ・県外市場への販売体制の強化（ネット販売） ・Instagram 等の SNS を活用した効果的な情報発信 ・生酒：県内宿泊施設と連携して「ここでしか飲めないどぶろく」の宿泊プラン化 ・火入れ：県外の県人会総会等の場を活用した PR 強化 ・その他：幅広い年齢層が楽しめるような商品開発、嶺北エリアの小売店等 での販売促進 □県（地域本部） ・販売促進活動へのアドバイス、各種商談会や研修会等の情報提供			既存商 品の磨 き上げ	販売開始		
				情報発信に関する各種研修会受講		
				効果的な情報発信・販売促進活動		
			宿 泊 施 設 と の 協 議		宿泊・どぶろくのプラン化開始	
エリア内で連携した集客アップの取り組み □ 農家食堂ファミリー大杉、大豊町 ・観光拠点施設をつなぐインセンティブ等の仕組み検討 （「杉の大杉」の入場券、どぶろくの試飲、道の駅やファミリー大杉で使える金券をセットにしたクーポンの造成など） ■ 県（地域本部） ・農家食堂ファミリー大杉と観光拠点施設とのつなぎ、橋渡し			関係者 との協 議		エリア内での連携した 集客アップの取り組み開始	
生産・加工設備の導入 □ 農家食堂ファミリー大杉 ・作業効率化と規模拡大を見据えた生産・加工設備の導入検討 ■ 県（地域本部） ・産振補助金を含めた各種助成制度の活用を提案				生産・加工 設備 の導入検討		先進地視察等 情報収集

嶺北地域アクションプラン		
AP 名 (実施地域)	分野	観光
No.11 嶺北地域における広域観光の振興 (嶺北地域全域)		
実施主体	◎(一社)土佐れいほく観光協議会、本山町、大豊町、土佐町、大川村	
AP への位置づけ	H21.4 月	
事業概要	(一社)土佐れいほく観光協議会を中心に、嶺北地域の自然、歴史、文化、暮らしなどの多様な地域資源を生かした、訴求力のある旅行商品の造成を進めるとともに、ターゲットに応じた的確な情報発信等マーケティング活動を強化し、嶺北地域の観光地としての知名度を高め交流人口の拡大を図ることで、観光産業の「稼ぐ力」を培い、地域経済の活性化を目指す。	

主な取り組み	これまでの主な動き	
	取り組みの内容	主な成果・課題
宿泊旅行の誘客推進	・Instagram、Facebook、X を活用し、県内外にれいほく地域の認知度を高め観光客を増やすための情報発信 ・アナログメディアを活用した情報発信（テレビ、新聞、ラジオ等） ・OTA を活用した情報発信 ・春の「体験博覧会れいほくく。」にて宿泊優待券を配布（R6）	【成果】 ・教育旅行の誘致校数 R3：92 校 R4：123 校 ・れいほくクーポンの効果（宿泊者数） R 元：23,512 人 R4：27,897 人 ・OTA 登録施設数(活用商品数) R3:43 施設(115 件) R5:43 施設(127 件) ・「れいほくく。」参加事業者数（参加者数） R4:8 事業者(94 人) R5:13 事業者(73 人) ・ツアー集客件数(人数) R3:35 件(646 人) R5:79 件(2,200 人) ・SNS 発信数(月平均) R3:77 件 R5:121 件
国内外の教育旅行の誘致推進及び受入促進	・教育旅行における旅行会社やラフティング会社からの問い合わせ対応、行程表作成、手配等の実施 ・教育旅行で需要の多い民泊家庭数がコロナ禍、高齢化等の影響により減少（R3:59 → R5:47） → 救命救急や衛生面などの安全面強化のための研修等の支援 ・大手旅行会社へのセールスを強化し教育旅行を誘致 ・(一社)そらの郷、(公社)日本観光振興協会との連携により海外(台湾、豪州)からの教育旅行を誘致（R6）	【課題】 ・拠点施設の魅力が十分伝わっていない ・魅力ある体験プログラムが少ない ・エリア全体への周遊につながっていない
周遊促進の仕組みづくり	・宿泊者に翌日遊べるコンテンツの情報提供（R3～4） → 「あす遊ば！」を発刊し、宿泊施設内に設置 ・宿泊者に翌日食べるコンテンツの情報提供（R4～） → 「あす食べよう Book」を発刊し、宿泊施設内に設置 ・あかうし街道スタンプラリーによる飲食店舗の周遊促進（R3～） ・れいほくクーポン（誘客促進助成制度）の実施（R3～5）	
DMO としてのマーケティング機能の発揮	・エリア満足度調査の実施 ・デジタルデータの活用による打ち手構築	

指標	出発点	実績			目標
		R6	R7	R8	
(1)主要観光施設の入込数	385,343 人 (R5 見込)			R8	R9
429,420 人					
(2)主要宿泊施設の宿泊者数	27,582 人 (R5 見込)				35,300 人
(3)主要観光・宿泊施設消費額	512,436 千円 (R5 見込)				715,995 千円

第 5 期計画における行程表					
事業概要		R6	R7	R8	R9
宿泊旅行の誘客推進		各観光施設の磨き上げ			
■(一社)土佐れいほく観光協議会、各町村		シーズン展開を見据えたイベントの開催 (春の花、夏のアクティビティ、秋の食、冬の雪海など)			
・各観光施設の磨き上げによる魅力度の向上 (モンベルの体験メニュー、ゆとりすとの雲海、ダムインフラツーリズムなど)		SNS での PR 強化			
・シーズン展開を見据えたイベントの開催					
・SNS での PR 強化					
日帰り旅行の誘客推進		体験博覧会や土佐の豊穰祭などイベントの開催			
■(一社)土佐れいほく観光協議会、各町村		体験プログラムの開発・磨き上げ			
・わざわざ嶺北に来る仕掛けづくり →体験博覧会「れいほくく。」や「土佐の豊穰祭 in 嶺北」などの魅力あるイベントの開催		PR、セールスの強化 (中小旅行会社へのセールス、団体バスツアー誘客など)			
→さめうら湖やアウトドア拠点施設等を活用した嶺北ならではの体験プログラムの開発・磨き上げ					
・PR、セールスの強化					
国内外の教育旅行の誘致推進及び受入促進		研修等による受入 家庭の開拓及び支援			
■(一社)土佐れいほく観光協議会		実績のある他団体との連携・誘致の推進			
・セールスの強化		ニーズを捉えた新たなプログラム開発支援			
・他組織との連携強化					
・受入家庭確保のための支援強化					
・新たなプログラム開発支援					
□県（地域本部等）：補助事業、アドバイザー派遣の支援等（以下同じ）					
周遊促進の仕組みづくり		「あす遊ば！」「あす食べよう」Book 等の拡充			
■(一社)土佐れいほく観光協議会		翌日買えるコンテンツ紹介			
・宿泊者に翌日（遊べる、食べる、買う）コンテンツの情報提供		近隣地域と連携した情報発信			
・スタンプラリーによる飲食店舗の周遊促進支援					
・近隣地域（仁淀川エリア、徳島県三好エリア、愛媛県西条市など）と連携した情報発信					
DMO としてのマーケティング機能の発揮		エリア満足度調査の分析・フィードバック			
■(一社)土佐れいほく観光協議会		デジタルデータ等を活用した分析による打ち手構築			
・エリア満足度調査の分析、フィードバック					
・デジタルデータ等を活用した分析による打ち手構築					

嶺北地域アクションプラン		
分野		観光
AP 名 (実施地域)	No.12 アウトドアヴィレッジもとやまを核とした観光産業の振興 (本山市)	
実施主体	◎ 本山市、◎ 民間事業者	
AP への位置づけ	H28.4 月	
事業概要	地域ならではの豊かな自然や食、歴史、文化等を活用した魅力ある体験プログラム 造成や閑散期対策を強化するとともに、「アウトドアヴィレッジもとやま」に売上が集約でき る仕組みづくりを進めることで、若者が魅力を感じる雇用の受け皿を整備する。 また、こうした取り組みを通じて、地域への誘客を促進し、交流人口の拡大による地 域経済の活性化を図る。	

主な取り組み	これまでの主な動き	
	取り組みの内容	主な成果・課題
アウトドア拠点施設 (アウトドアヴィレッジ もとやま) の運営・誘 客	・高知・本山市アウトドアの里づくり推進協議会の開催 (H28～) ・アウトドア拠点施設 (ビクターセンター、個人・団体宿泊棟、飲食施設、温浴施設) の整備 (H28～R 元) ・アウトドア拠点施設の指定管理者決定 (H30) ・白髪山八反奈路への新たな登山道の整備 (H30) ・アウトドア拠点施設のオープン (R 元.7) ・アウトドアインストラクター養成講座の実施 (H28～) ・県内旅行会社・学校等への営業活動の実施 (R2) ・防災学習や地域学習など多様なニーズに対応した修学旅行の受け入れ (R3) ・旅行会社・教育関係者向けモニターツアー、アンケート調査等の実施 (R4) ・モンベルフレンドフェア in 本山の開催 (R4)	【成果】 ・アウトドアインストラクター養成講座の受講者数 (登山ガイド、リバーガイド等) 110 回延べ 725 人 (H28～R5) 【課題】 ・閑散期対策 ・客単価アップ ・町内への経済的波及効果の創出 ・ガイドスキルを持った人材不足 ・効果的な情報発信・営業活動

指標	出発点	実績			目標
		R6	R7	R8	R9
(1)アウトドアヴィレッジもとやまの利用者数	51,191 人 (R4)				58,000 人
(2)アウトドアヴィレッジもとやまの売上高増	－				25,000 千円
(3)アウトドアヴィレッジもとやまの雇用創出数	－				2 人

第 5 期計画における行程表					
事業概要		R6	R7	R8	R9
利用者数及び売上の増 ■ 本山市 (地域おこし協力隊含む)、民間事業者 ・ハイシーズンズの客単価アップによる売上増 →宿泊客向けオプションツアーの造成 →BBQ 等の単価アップ など ・閑散期 (4～6 月、12～2 月) の利用者増による売上増 →クルーズ船利用者 (外国人) をターゲットにした、棚田や野菜収穫など地域の魅力を活かした商品づくり →学生合宿、企業研修等のプラン検討 →土佐れいはいく観光協議会と連携した情報発信・営業活動 □県 (地域本部等) ・各種アドバイザー等による支援、関係機関との連携調整、各種情報提供、各種取り組みの進捗管理等					商品造成・磨き上げ 閑散期対策の強化 情報発信・営業活動強化
雇用創出に向けた拠点施設への売上集約 ■ 本山市 (地域おこし協力隊含む)、民間事業者 ・アウトドアヴィレッジもとやまに売上が集約できる仕組みづくり ・人材供給の仕組みづくり →若者が魅力に感じる雇用条件の整備 →単価アップや閑散期対策に取り組む人材確保 →上記に対応するため、特定地域づくり事業協同組合設立の検討 (事業者ニーズ調査及び設立に向けた協議開始) ・アウトドアヴィレッジもとやまの取組方針等策定 →上記取り組みを一体的かつ効率的に進めるため、営業戦略会議において取組方針を策定 □県 (地域本部等) ・各種アドバイザー等による支援、関係機関との連携調整、各種情報提供、各種取り組みの進捗管理等			関係者 調整、 合意形 成		
			人材確保 の検討		
				営業戦略会議での協議・検討	

分野		観光
AP 名 （実施地域）	No.13 ゆとりすとパークおおとよ・山荘梶ヶ森を核に吉野川流域の観光資源を活用した周遊観光の仕組みづくり （大豊町）	
実施主体	◎大豊町、◎指定管理者、◎民間事業者等	
AP への位置づけ	R6.4 月	
事業概要	大豊町の 2 大観光施設である「ゆとりすとパークおおとよ」、「山荘梶ヶ森」それぞれの施設がポテンシャルを生かした観光コンテンツを造成するなど、両施設の再活性化を図る。また、両施設を核に、吉野川流域の見所ある観光資源を活用した周遊観光を促進し売上増を進め、若者が魅力を感じる雇用の受け皿として整備する。	

主な取り組み	これまでの主な動き	
	取り組みの内容	主な成果・課題
集客促進	【ゆとりすとパークおおとよ】 ・ジビエグルメフェスタ等の大規模イベントの実施（H24～R 元） ・各種イベントの誘致（R4～） 「復活！連休まつり（昭和レトロな遊びを楽しむイベント）」（R6） 「子供まつり（昔遊びやゲームを楽しむイベント）」（R6） 「ランクルズ ZEKKEICAMP」（R6） 【山荘梶ヶ森】 ・トレーニングツアーガイド養成講座の実施（R2～） ・トレーニングツアー、星空観覧会などのイベント実施（R3～） ・趣向を凝らした新規イベントの実施（R6） 「山頂わら焼き体験」（4 月） 「梶ヶ森フォトコンテスト」（7～8 月） など	【成果】 （ゆとりすとパーク） ・集客イベント実施 R5：5 回 （山荘梶ヶ森） ・冬季営業日数 R5：3 日間 （R6.1.1～1.3） R6：冬季休業 （R6.12.1～R7.3.14）
施設の魅力向上	【ゆとりすとパークおおとよ】 ・コテージ、ログハウス、キャンプ場等の施設の魅力化（H30～R3） → 観光拠点等整備事業費補助金の活用 ・子ども向け遊具のリニューアル（R4） 【山荘梶ヶ森】 ・県立自然公園を生かした登山道の整備（R 元～） ・施設改修工事の実施（寒冷地対策）（R4）	【課題】 （ゆとりすとパークおおとよ） ・集客力が弱い ・企画力のある人材確保 ・施設の魅力化 （山荘梶ヶ森） ・閑散期対策（冬期） ・施設の魅力化
吉野川流域の周遊観光の促進		

指標	出発点	実績			目標
		R6	R7	R8	R9
(1)ゆとりすとパークおおとよ入込数 （入場者＋宿泊者）	23,321 人 （R4）				27,000 人
(2)山荘梶ヶ森宿泊者数	1,133 人 （R4）				1,300 人
(3)売上高増(2 施設計)	－				25,000 千円
(4)雇用創出数 （2 施設計）	－				2 人

第 5 期計画における行程表					
事業概要		R6	R7	R8	R9
集客イベントの実施 ■大豊町、指定管理者 【ゆとりすとパークおおとよ】 ・オートバイ神社を設置しツーリング客を呼び込む（レストランのカフェ機能強化、記念グッズ販売） ・広大な芝生を活用したイベントの定期実施（月 1 回程度） ・専門性、企画力のある人材の確保・育成 【山荘梶ヶ森】 ・夏、冬のそれぞれにおいて立地のメリットを生かし、天体観測などのターゲットを見据えた集客イベントの実施 ・インバウンド（主に台湾）展示会等への現地出展による PR（年 3 回） □県（地域本部） ・PDCA サイクルによる目標達成に向けた進捗管理等 ・産振補助金等、各種助成制度の情報提供			オートバイ神社の設置・レストランメニューの充実		
				広大な芝生を活用したイベントの定期実施（月 1 回）	
				専門人材の確保	地域おこし協力隊等を導入した人材育成
				立地のメリットを生かしたイベントの定期実施（月 1 回）	
				インバウンド（主に台湾）展示会等への出展	
施設整備 ■大豊町、指定管理者 【ゆとりすとパークおおとよ】 ・専門性の高い人材を確保し、広大な敷地を活用した、コンセプトの「風とあそび」を体感できる魅力ある施設へのリニューアル【基本構想づくり】 【山荘梶ヶ森】 ・冬期営業を可能とする周辺インフラ、施設整備の実施（水道設備の凍結防止、施設までの利用客の移動手段確保など） □県（地域本部） ・PDCA サイクルによる目標達成に向けた進捗管理等 ・産振補助金等、各種助成制度の情報提供			専門性の高い人材の確保・施設整備の方向性（基本構想）策定		周辺インフラ・施設整備の実施
				類似施設の冬期対策情報収集	
吉野川流域の周遊観光の促進 ■大豊町、指定管理者、民間事業者等 ・2 施設を核に吉野川流域の見所ある観光資源を活用した周遊観光の仕組みづくり、その売上を集約して雇用を創出する法人づくり ・廃校を利用した観光拠点の整備を検討				吉野川流域の見所ある観光資源を活用した周遊観光の仕組みづくり（ゆとりすと→国宝→定福寺→廃校（観光拠点）→梶ヶ森 など）	
					雇用創出（受け皿づくり）

嶺北地域アクションプラン

嶺北地域アクションプラン		分野	観光
AP 名 (実施地域)	No.14 山岳観光を核とした観光産業の振興 (大川村)		
実施主体	◎大川村、◎(一社)大川村ふるさとむら公社		
AP への位置づけ	H28.4 月		
事業概要	自然王国白滝の里を拠点として、四国山地、吉野川、さめうら湖といった自然の資源を生かし、自然や人とのふれあい・交流を深める新たな観光コンテンツをつくり、交流人口の拡大を目指す。		

主な取り組み	これまでの主な動き	主な成果・課題
地域資源を活用した体験プログラムの開発と磨き上げ	取り組みの内容 ・石鎚山系連携事業協議会への参加(H29～) ・パンフレット作成、YAMAP アプリ掲載 ・モニターツアー等による体験プログラムの開発及び磨き上げの実施(H28～) ・マウンテンバイクコース候補地整備及び貸し出し用マウンテンバイクの導入(H30) ・(株)ソラヤマいづちの設立(H30) ・観光人材育成事業(いしづち編集学校)への参加、イベントへの出張、メディアの活用等による情報発信(R 元) ・ダム湖面を活用した体験プログラム用備品整備(ポンツーンボート等)(H30) ・白滝鉱山坑道安全性調査(H30) ・白滝鉱山坑道利用調査(R 元) ・マウンテンバイク等を活用した体験プログラムの造成(R 元) ・SUP・沢登り・川遊びと BBQ 等の体験プログラム造成 ・冬の里山体験プログラム造成 (R 3) ・大川村さめうら遊覧船運航開始 (R6.7) ・大川村さめうら遊覧船事業の磨き上げ・観光商品化の検討 (R6) → 自然・体験型アドバイザー制度の活用 ・石鎚山系連携事業協議会(愛媛県西条市・久万高原町、いの町、大川村の4自治体)による、来訪者と地元の人をつなぎ新たな旅行を提案するマッチングサービス「旅は人まかせ」の本格運用開始(R7.2～)	【成果】 ・日本ロングトレイル協会へのコース登録(H30.3月) ・大川村さめうら観光遊覧船の運行開始(R6.7月) ・「旅は人まかせ」の本格運用開始(R7.2月) 【課題】 ・新たな体験プログラムの円滑な運営及び既存プログラムのさらなる磨き上げと定常化 ・体験プログラムの運営主体の体制強化と人材の確保及び育成 ・各種イベント等の効果的な情報発信 ・広域観光組織等の取り組みとの連携

第5期計画における行程表

事業概要					
地域資源を活用した体験プログラムの開発と磨き上げ					
■ 大川村					
・観光人材の確保、村の自然資源等を活用した体験プログラムの開発・磨き上げサポーター ・地域情報を含めた観光コンテンツ等の情報共有・発信、土佐れいほく観光協議会の HP、SNS など連携した PR ・銚子滝、小金滝、妃ヶ淵などの景勝地周辺の環境整備や、登山道の整備					
■ (一社)大川村ふるさとむら公社					
・アドバイザーの活用による体験プログラムの開発・磨き上げ ・土佐れいほく観光協議会の HP、SNS など連携した PR ・白滝の里周辺の環境整備 ・ポンツーンボートの有効活用					
□県（地域本部等）					
・PDCA サイクルによる目標達成に向けた進捗管理の徹底 ・商品造成や人材育成に関する各種アドバイザーや土佐の観光創生塾等セミナーの紹介、関係機関との橋渡し					
R9	R8	R7	R6		
体験プログラムの開発・定常化、受入体制の整備		効果的な情報発信		景勝地周辺の環境整備・登山道の整備	
		白滝の里周辺の環境整備			

嶺北地域アクションプラン

分野		観光
AP 名 (実施地域)	No.15 さめうら湖を核とした観光産業の振興 (土佐町)	
実施主体	◎土佐町、◎民間事業者等	
AP への位置づけ	H21.4月	
事業概要	さめうら荘のさらなる魅力化とともに、湖面を活用した観光客向けのアウトドアアクティビティ体験を提供することで、地域外からのさらなる観光客の誘客を図る。また、さめうら湖畔に整備した拠点施設を中心に、カヌーをはじめとしたアウトドアスポーツの競技力向上や合宿誘致の取り組み等を通じて、嶺北地域全体の交流人口の拡大につなげる。 こうした取り組みを通じて、観光拠点として継続して成長する仕組みをつくり、若年層の雇用の受け皿づくりを進める。	

主な取り組み	これまでの主な動き	
	取り組みの内容	主な成果・課題
さめうら湖への誘客	・新さめうら荘グランドオープン（H31.4月） ・顧客満足度向上に向けた取り組みの導入やスタッフのスキルアップ（R元）→ 産振アドバイザー制度の活用 ・レストランメニューの充実 ・カヌー、SUP 体験をセットにした宿泊プランの提供	【成果】 ・カヌーや SUP 体験をセットにした宿泊プランの提供など、さめうら湖周辺の誘客増 ・カヌー拠点施設利用者 R2：6,329 人 → R5：13,870 人 ・さめうらテントパークの段階的な整備（R3～）
さめうら湖を核としたスポーツツーリズムの振興	・ハンガリー人のカヌー指導者の招聘（H29） ・カヌーのまち嶺北推進協議会設立（H29） ・カヌーアカデミーの実施（H29～） ・カヌー拠点施設の収支計画及びさめうら湖周辺整備基本計画の策定（H30）→ 産振アドバイザー制度の活用 ・カヌー拠点施設完成、オープン（R2.9月） ・カヌー合宿の誘致 ・SUP、サイクリング等体験メニューの実施	【課題】 ・若年層や新卒者の雇用の受け皿につなげるため、各種イベント等の連携強化及び売上の集約 ・カヌー等のスポーツのメッカと言われるほどの知名度の向上
さめうらテントパークの整備	・第1期工事（R3） 区画サイト整備、車両用通路整備、炊事棟、Wi-Fi 整備 ・第2期工事（R5） テントサイト増設（2 サイト）、管理棟新設	・さめうら湖周辺のさらなる誘客と嶺北地域の交流人口の拡大
人材確保、育成	・特定地域づくり事業協同組合設立に向けた準備（R6）	

指標	出発点	実績			目標
		R6	R7	R8	
(1)さめうら荘利用者数	18,902 人 (R4)			R8	R9
(2)カヌー拠点施設利用者数	12,152 人 (R4)				22,000 人
(3)さめうらテントパーク利用者数	758 人 (R4)				14,000 人
(4)売上高増	－				2,800 人
(5)雇用創出数	－				13,000 千円
					1 人

第5期計画における行程表					
事業概要		R6	R7	R8	R9
さめうら荘への誘客 ■土佐町、民間事業者等 ・魅力ある自然体験プログラム商品のさらなる造成による客単価アップ ・とさんぼ掲載のアクティビティの充実及び宿泊プランとの連携 ・嶺北地域の食や町並みなど観光素材を組み合わせたツアー造成 ・SNS 等を活用した効果的なプロモーション、土佐れいほく観光協議会と連携した情報発信 □県（地域本部等） ・PDCA サイクルによる目標達成に向けた進捗管理等(以下同じ) ・各種アドバイザーの活用提案、各種支援制度に関する情報提供					魅力ある体験プログラムの造成・宿泊プランとのセットによる誘客
さめうら湖を核としたスポーツツーリズムの振興 ■土佐町、民間事業者等 ・湖面を利用したスポーツイベントや競技大会の誘致強化 ・スポーツ合宿の誘致 ・カヌーやサイクリングを中心とした観光客向けアクティビティ商品の磨き上げ ・さめうら荘宿泊者をターゲットとした体験プログラムを造成 □県（地域本部等） ・関係機関への橋渡し、県内の市町村との連携支援 ・各種アドバイザーの活用提案、各種支援制度に関する情報提供					レストランメニューのさらなる充実 受け入れ体制のさらなる充実（スタッフの接客スキルアップ等） 営業活動・情報発信の強化
					スポーツイベントや競技大会等の誘致
					スポーツ合宿の誘致
					アクティビティ商品等のさらなる磨き上げ
さめうらテントパークの整備 ■土佐町 ・第3期工事の実施（RV パークの整備）					施設整備
人材確保、育成 ■土佐町、民間事業者等 ・新たな雇用創出に向けた、収益力の強化 ・特定地域づくり事業協同組合を活用した人材の確保					雇用創出につながる売上集約の仕組み作り 特定地域づくり事業協同組合を活用した人材確保

嶺北地域アクションプラン

嶺北地域アクションプラン		分野	その他
AP 名 (実施地域)	No.16 土佐町石原地区の地域資源を活用した地域活性化 (土佐町)		
実施主体	◎ 合同会社いしはらの里、◎ (株)いしはらキッチン、◎ 有限責任事業組合トサイチヨ ン、いしはらの里協議会、土佐町		
AP への位置づけ	H28.4 月		
事業概要	土佐町石原地域の資源をフル活用した稼げる仕組みを構築し、UI ターン者の受け皿となる仕事を確保するとともに、収益を活用してプラスアルファの住民サービスを展開し、あらゆる世代の者にとって暮らしやすい地域づくりを進める。		

主な取り組み		これまでの主な動き	主な成果・課題
交流人口の拡大・宿泊施設の整備・運営		・簡易宿泊所(木の家)の整備 (H28) → 集落活動センター推進事業費補助金 (経済拡充支援事業)の活用 ・休校となった旧石原小学校を利用した宿泊施設の整備 (R元) → 集落活動センター推進事業費補助金 (基幹ビジネス支援事業)の活用 ・自然体験型プログラムの実施 (アメゴの掴み取り、バームクーヘン作り体験など) ・県内外の小中高校生の修学旅行の受け入れ	【成果】 ・宿泊者数が増加 R2: 352人 → R5: 751人 ・体験メニュー受入れが増加 R2: 490人 → R5: 1,193人
	地域資源の活用	・加工品販売事業 山のラー油販売開始 (R3～) 高知家のうまいもの大賞 2022「高知家賞」受賞 法人設立 (R5) → (株)いしはらキッチン 事業戦略策定セミナー (県地産地消外商課所管)を受講し事業戦略策定 (R6) 商品改良や販売手法改善に向けた行動計画策定 (R6) → 産振アドバイザー制度の活用 新商品 (ちびから) 販売開始 (R6.5～) ・さとのみせ 営業開始 (H25～) リニューアルオープン (R5) ・やまさとの市 営業開始 (H26～) ・林業 団体設立 (R5年1月) → 有限責任事業組合トサイチヨン	【課題】 ・加工品の販路拡大 ・「さとのみせ」及び「やまさとの市」の収益力強化 ・閑散期の宿泊者増、体験メニューのブラッシュアップ ・(株)いしはらキッチンの新加工場整備 ・林業の収益力強化 ・地元出身者が就職する、あるいは県外在住者が地域へUIターンするための雇用の受け皿を確固たるものとするため、各種事業の売上げを安定して伸ばすことが必要

指標	出発点	実績			目標
		R6	R7	R8	R9
(1)宿泊・交流事業売上高	598 万円 (R4)				900 万円
(2)さとのみせ、やまさとの市売上高	1,372 万円 (R4)				2,500 万円
(3) (株) いしはらキッチン加工品販売額	1,500 万円 (R5 見込)				3,000 万円
(4)トサイチヨン売上高	100 万円 (R5 見込)				1,500 万円

第5期計画における行程表					
事業概要		R6	R7	R8	R9
宿泊・交流事業の強化 ■ 合同会社いしはらの里 ・体験プログラムの拡充 ・木の家の体験プログラムの造成及び新たな整備方針の検討 ・スポーツクラブ等の合宿の利用拡大に向けた検討 ・インバウンド受入体制の強化 □県（地域本部等） ・PDCA サイクルによる目標達成に向けた進捗管理等（以下同じ） ・産振アドバイザー、産振補助金制度等の活用提案				体験プログラムの拡充	
加工品の販路拡大及び売上増 ■ (株)いしはらキッチン ・（一財）高知県県産外商公社と連携した営業活動の強化 ・製造機器の導入、HACCP 対応の新加工場の整備検討、新商品の開発 □県（地域本部等） ・（一財）高知県県産外商公社との連携 ・産振アドバイザー、産振補助金制度等の活用提案		事業戦略策定		新商品開発	
さとのみせ(店舗)、やまとの市(直販所)の収益力及び利便性向上 ■ 合同会社いしはらの里 ・「さとのみせ」：将来的なあり方の検討、地域内利用者の利便性の検討 ・「やまとの市」：直販所に加えて新たな機能（飲食など）の検討 □県（地域本部等） ・産振アドバイザー、産振補助金制度等の活用提案		新加工場整備方針の策定	新加工場整備		
稼げる林業の体制構築 ■ LLP トライエオン（※LLP：有限責任事業組合） ・地域おこし協力隊の育成指導 ・切り捨て間伐等受託業務の拡充 ・作業効率化のための機械導入の検討等 □県（地域本部等） ・産振補助金、各種支援制度の情報提供、関係機関への橋渡し		機能強化・施設整備方針の策定		方針に沿った施設整備等の実施	
				地域おこし協力隊卒業生の定着	
				機械導入の検討	